【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年２月12日
【四半期会計期間】	第28期第３四半期（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）
【会社名】	フジプレアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　松本　實藏
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地１
【電話番号】	０７９（２６６）６１６１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役ＩＲ・広報部長　松本　倫長
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地１
【電話番号】	０７９（２６６）６１６１（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役ＩＲ・広報部長　松本　倫長
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第３四半期 連結累計期間	第28期 第３四半期 連結累計期間	第27期 第３四半期 連結会計期間	第28期 第３四半期 連結会計期間	第27期
会計期間	自 平成20年 ４月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 ４月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月１日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 ４月１日 至 平成21年 ３月31日
売上高（千円）	23,516,466	16,986,839	6,533,529	5,823,410	27,677,310
経常利益（千円）	1,017,560	934,207	284,813	264,823	1,007,860
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）（千円）	269,522	695,424	△103,902	66,120	△637,814
純資産額（千円）	―	―	6,997,180	6,552,007	6,027,891
総資産額（千円）	―	―	14,137,980	13,906,034	12,482,351
１株当たり純資産額（円）	―	―	242.57	227.32	208.81
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	9.30	24.34	△3.61	2.31	△22.09
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	―	―	49.0	46.7	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	609,424	725,787	―	―	826,876
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△302,623	△927,256	―	―	△429,312
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△714,185	704,942	―	―	△695,293
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	―	―	2,525,270	3,138,238	2,636,103
従業員数（人）	―	―	410	411	451

（注）１．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第27期第３四半期連結累計期間、第28期第３四半期連結累計期間及び第28期第３四半期連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第27期第３四半期連結会計期間及び第27期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（１）連結会社の状況　　平成21年12月31日現在

従業員数（人）	411（96）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートは８時間換算）は、当第３四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（２）提出会社の状況　　平成21年12月31日現在

従業員数（人）	215（79）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートは８時間換算）は、当第３四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

（１）生産実績

当第３四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	前年同四半期比（%）
フラットパネルディスプレイ部門（千円）	4,665,731	△11.4
クリーン・エコエネルギー部門（千円）	480,041	164.4
メカテクノロジー・その他部門（千円）	244,212	△26.0
合計（千円）	5,389,985	△6.7

（注）１．金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況

当第３四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （千円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同四半期比 （%）
フラットパネルディスプレイ部門	5,162,065	△10.3	－	－
クリーン・エコエネルギー部門	664,223	78.2	17,197	△86.2
メカテクノロジー・その他部門	10,233	△97.3	6,060	264.8
合計	5,836,521	△10.3	23,257	△81.6

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

当第３四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	前年同四半期比（%）
フラットパネルディスプレイ部門（千円）	5,162,065	△10.3
クリーン・エコエネルギー部門（千円）	654,229	106.9
メカテクノロジー・その他部門（千円）	7,114	△98.5
合計（千円）	5,823,410	△10.9

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）		当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
旭硝子㈱	4,264,501	65.3	4,811,220	82.6

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、定額給付金の発給やグリーン家電の購入に係るエコポイント付与等の政府の経済対策や、企業の在庫調整の進展等により、最悪期を脱しつつあるものの、景気の先行きの不透明感が拭えず、輸出企業を中心とした企業収益の悪化等、厳しい環境が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、受注数量はほぼ計画どおりに推移いたしましたが、昨年に比べ、フラットパネルディスプレイが普及したことにより、売上単価が下落いたしました。また、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、当第３四半期より販売を開始した自社ブランド太陽光発電パネルの拡販に注力した結果、費用が拡大いたしました。

この結果、当社グループの当第３四半期連結会計期間の業績は、売上高が5,823百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。損益に関しましては、過年度より取組んでおります生産方法の改善や製造設備の改造等により収益性が向上したものの、クリーン・エコエネルギー部門における拡販費用が先行し、営業利益が269百万円（同9.4%減）、経常利益が264百万円（同7.0%減）、四半期純利益が66百万円（前年同四半期は103百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

フラットパネルディスプレイ業界は、省エネ化や３Ｄテレビ等、技術の革新と商品の差別化を図りながら注目を集め続けております。当部門におきましても、液晶テレビ用加飾フィルター等、新製品への取組みを含め、ほぼ計画どおりに受注数量を獲得でき、業績は比較的堅調に推移いたしましたが、市場の拡大に伴い、売上単価が下落し、売上高に影響いたしました。しかしながら、過年度より取組んでおります生産ラインの抜本的な見直しによる、新型生産ラインの導入及び老朽化、陳腐化した生産ラインの除却等の合理化施策が効果を見せ始め、収益性が向上してきております。

この結果、売上高5,162百万円（前年同四半期比10.3%減）、営業利益288百万円（同2.3%増）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

従来、販売の主体であった海外向け太陽光発電市場は依然として低迷しておりますが、国内市場は、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金制度の開始、日本版「グリーン・ニューディール」構想や国民のクリーンエネルギーへの関心の高まりにより、活性化してきております。これを受け当部門は、住宅用及び産業用太陽光発電の自社製造パネルの販売を目的に販路拡大を行い、将来に向けた体制の確立に取組み、また、量産に伴う太陽光発電パネル製造ラインの研究開発及び改造にも取組みました。

この結果、売上高654百万円（前年同四半期比106.9%増）、営業損失９百万円（前年同四半期は23百万円の営業損失）となりました。

メカテクノロジー・その他部門

当部門の産業機械事業につきましては、主として太陽光発電の新たな事業展開を目的に太陽電池モジュール製造装置や社内設備であるＰＤＰ用光学フィルター及び加飾フィルター製造装置の開発等の対応を中心に活動し、グループ全体の業績の安定に貢献いたしました。また、商事事業及び物流事業につきましては、市場経済の影響を受けながらも、ほぼ計画どおりに推移いたしました。

この結果、売上高７百万円（前年同四半期比98.5%減）、営業利益10百万円（同69.6%減）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,138百万円（第２四半期連結会計期間末比1,093百万円増）となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、142百万円（前年同四半期比139百万円減）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益264百万円、減価償却費114百万円、仕入債務の増加248百万円があったものの、売上債権の増加59百万円、たな卸資産の増加356百万円、利息の支払額13百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、343百万円（前年同四半期比209百万円増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出344百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,296百万円（前年同四半期は600百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入1,500百万円があったことによるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第３四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、40,074千円であります。

なお、当第３四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

（１）主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（２）設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成22年２月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	29,786,400	29,786,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成21年10月１日～平成21年12月31日	―	29,786,400	―	2,000,007	―	2,436,668

（５）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】　　平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,211,300	―	「１（1）②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式　28,574,800	285,748	同上
単元未満株式	普通株式　300	―	―
発行済株式総数	29,786,400	―	―
総株主の議決権	―	285,748	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数６個が含まれております。

②【自己株式等】　　平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フジプレアム㈱	兵庫県姫路市飾西38番地１	1,211,300	―	1,211,300	4.06
計	―	1,211,300	―	1,211,300	4.06

（注）当第３四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は1,211,300株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.06％）であります。

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	450	445	659	710	668	628	530	465	415
最低（円）	391	407	435	588	605	492	457	306	360

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部副本部長（兼）管理部部長（兼）総務部部長	取締役	管理本部副本部長（兼）管理部部長（兼）経理部部長	小河　昌之	平成21年12月１日

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,188,238	2,686,103
受取手形及び売掛金	※3 2,325,837	2,490,072
商品及び製品	757,014	147,775
仕掛品	326,662	411,376
原材料及び貯蔵品	452,976	422,083
その他	178,129	211,209
貸倒引当金	△3,635	△4,505
流動資産合計	7,225,223	6,364,115
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 2,333,318	※1 2,367,735
土地	2,198,717	2,104,258
その他（純額）	※1 1,855,317	※1 1,364,376
有形固定資産合計	6,387,353	5,836,370
無形固定資産		
その他	3,875	4,324
無形固定資産合計	3,875	4,324
投資その他の資産		
その他	294,220	282,110
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	289,558	277,447
固定資産合計	6,680,787	6,118,142
繰延資産	23	93
資産合計	13,906,034	12,482,351

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,605,989	1,777,487
短期借入金	2,413,380	2,213,596
1年内返済予定の長期借入金	750,000	750,000
未払法人税等	231,139	5,813
賞与引当金	9,103	28,627
その他	434,134	459,513
流動負債合計	5,443,745	5,235,037
固定負債		
長期借入金	1,898,511	1,158,492
退職給付引当金	1,711	1,492
その他	10,058	59,437
固定負債合計	1,910,280	1,219,422
負債合計	7,354,026	6,454,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	2,909,063	2,385,089
自己株式	△863,833	△863,833
株主資本合計	6,486,040	5,962,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,738	394
為替換算調整勘定	830	4,182
評価・換算差額等合計	9,568	4,577
少数株主持分	56,398	61,246
純資産合計	6,552,007	6,027,891
負債純資産合計	13,906,034	12,482,351

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
売上高	23,516,466	16,986,839
売上原価	21,509,580	15,184,460
売上総利益	2,006,886	1,802,378
販売費及び一般管理費	※1 957,898	※1 865,832
営業利益	1,048,987	936,546
営業外収益		
受取利息	5,893	4,687
物品売却益	5,645	―
助成金収入	4,841	24,773
その他	11,347	20,873
営業外収益合計	27,728	50,333
営業外費用		
支払利息	42,080	31,964
自己株式取得費用	7,669	―
為替差損	―	15,892
その他	9,406	4,815
営業外費用合計	59,155	52,673
経常利益	1,017,560	934,207
特別損失		
固定資産除却損	481,413	48,829
投資有価証券評価損	12,020	―
特別損失合計	493,434	48,829
税金等調整前四半期純利益	524,126	885,377
法人税、住民税及び事業税	213,033	227,840
法人税等調整額	36,501	△33,038
法人税等合計	249,534	194,801
少数株主利益又は少数株主損失（△）	5,069	△4,848
四半期純利益	269,522	695,424

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)
売上高	6,533,529	5,823,410
売上原価	5,928,532	5,257,462
売上総利益	604,996	565,947
販売費及び一般管理費	※1 308,007	※1 296,747
営業利益	296,988	269,200
営業外収益		
受取利息	2,191	1,193
物品売却益	1,258	―
助成金収入	―	2,946
その他	2,102	3,899
営業外収益合計	5,551	8,039
営業外費用		
支払利息	13,204	8,244
自己株式取得費用	321	―
為替差損	―	2,703
その他	4,201	1,468
営業外費用合計	17,727	12,415
経常利益	284,813	264,823
特別損失		
固定資産除却損	481,354	―
投資有価証券評価損	11,993	―
特別損失合計	493,348	―
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△208,535	264,823
法人税、住民税及び事業税	△141,497	128,440
法人税等調整額	37,041	71,980
法人税等合計	△104,456	200,421
少数株主損失（△）	△176	△1,718
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△103,902	66,120

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	524,126	885,377
減価償却費	365,904	326,212
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,608	△19,523
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△471	△1,120
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,355	△869
受取利息及び受取配当金	△5,974	△4,867
支払利息	42,080	31,964
固定資産除却損	481,413	38,818
投資有価証券評価損益（△は益）	12,020	―
売上債権の増減額（△は増加）	182,867	158,794
たな卸資産の増減額（△は増加）	125,489	△557,038
仕入債務の増減額（△は減少）	△431,565	△164,580
未払消費税等の増減額（△は減少）	△42,741	27,730
未収消費税等の増減額（△は増加）	3,334	△30,273
その他	△141,192	△78,145
小計	1,097,038	612,477
利息及び配当金の受取額	5,974	4,867
利息の支払額	△54,998	△41,124
法人税等の還付額	―	173,724
法人税等の支払額	△438,590	△24,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,424	725,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△304,335	△925,175
その他	1,712	△2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,623	△927,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△5,660	―
長期借入れによる収入	9,210	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△758,637	△760,197
シンジケートローン手数料	△1,050	△1,050
自己株式の取得による支出	△225,813	―
リース債務の返済による支出	△57,784	△62,359
配当金の支払額	△174,450	△171,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714,185	704,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,368	△1,338
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△406,015	502,135
現金及び現金同等物の期首残高	2,931,285	2,636,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,525,270	※1 3,138,238

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
１．会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 前第３四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当第３四半期連結累計期間において、営業外費用合計の100分の20を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前第３四半期連結累計期間における「為替差損」は2,075千円であります。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 前第３四半期連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当第３四半期連結会計期間において、営業外費用合計の100分の20を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前第３四半期連結会計期間における「為替差損」は322千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
１．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債については、第１四半期連結会計期間より、原則として年度決算と同様の方法によって計算しております。ただし、加減算項目や税額控除項目は重要なものに限定して計算しております。
２．たな卸資産の評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産において、収益性の低下が明らかなものについては、正味売却価額を見積もり、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
３．一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高については、貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

注記事項

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額　3,090,302千円 ――――― ※３．四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。 受取手形　13,434千円 支払手形　131,517千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額　2,788,658千円 ２．受取手形割引高　10,673千円 ――――――

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 役員報酬　177,569千円 給料　186,181 貸倒引当金繰入額　1,990 賞与引当金繰入額　1,864 退職給付費用　3,745	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 役員報酬　168,217千円 給料　221,705 貸倒引当金繰入額　118 賞与引当金繰入額　1,510 退職給付費用　4,069

前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 役員報酬　60,320千円 給料　62,310 賞与引当金繰入額　△1,622 退職給付費用　195	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 役員報酬　49,489千円 給料　79,224 賞与引当金繰入額　△1,563

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在） 現金及び預金勘定　2,575,270千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△50,000 現金及び現金同等物　2,525,270千円	※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） 現金及び預金勘定　3,188,238千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△50,000 現金及び現金同等物　3,138,238千円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　29,786千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　1,211千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	171,450	6	平成21年３月31日	平成21年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）

	フラットパネルディスプレイ部門（千円）	クリーン・エコエネルギー部門（千円）	メカテクノロジー・その他部門（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,751,882	316,275	465,371	6,533,529	－	6,533,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	3,702	3,702	△3,702	－
計	5,751,882	316,275	469,073	6,537,231	△3,702	6,533,529
営業利益又は営業損失（△）	282,001	△23,149	33,234	292,085	4,903	296,988

当第３四半期連結会計期間（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）

	フラットパネルディスプレイ部門（千円）	クリーン・エコエネルギー部門（千円）	メカテクノロジー・その他部門（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,162,065	654,229	7,114	5,823,410	－	5,823,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	232	10,924	88,841	99,998	△99,998	－
計	5,162,298	665,153	95,956	5,923,408	△99,998	5,823,410
営業利益又は営業損失（△）	288,475	△9,764	10,112	288,824	△19,624	269,200

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	フラットパネルディスプレイ部門（千円）	クリーン・エコエネルギー部門（千円）	メカテクノロジー・その他部門（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,687,812	1,467,232	1,361,421	23,516,466	－	23,516,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	11	11,049	11,061	△11,061	－
計	20,687,812	1,467,243	1,372,470	23,527,527	△11,061	23,516,466
営業利益又は営業損失（△）	1,083,524	△101,860	50,864	1,032,528	16,459	1,048,987

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	フラットパネルディスプレイ部門（千円）	クリーン・エコエネルギー部門（千円）	メカテクノロジー・その他部門（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,294,815	1,385,790	306,233	16,986,839	－	16,986,839
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	280	10,924	124,775	135,980	△135,980	－
計	15,295,096	1,396,714	431,009	17,122,819	△135,980	16,986,839
営業利益又は営業損失（△）	1,005,777	△101,569	68,181	972,389	△35,842	936,546

（注）１．事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業に属する主要な製商品

(1) フラットパネルディスプレイ部門 …… ＰＤＰ用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム

(2) クリーン・エコエネルギー部門 …… 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式ＬＥＤ照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス

(3) メカテクノロジー・その他部門 …… 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	6,104,012	429,516	6,533,529	－	6,533,529
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,104,012	429,516	6,533,529	－	6,533,529
営業利益	290,868	6,120	296,988	－	296,988

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,440,404	383,005	5,823,410	－	5,823,410
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,440,404	383,005	5,823,410	－	5,823,410
営業利益	230,536	38,663	269,200	－	269,200

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	22,679,891	836,575	23,516,466	－	23,516,466
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	22,679,891	836,575	23,516,466	－	23,516,466
営業利益又は営業損失（△）	1,080,923	△31,935	1,048,987	－	1,048,987

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	16,041,919	944,919	16,986,839	－	16,986,839
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	16,041,919	944,919	16,986,839	－	16,986,839
営業利益	848,178	88,367	936,546	－	936,546

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

アジア…中国

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	450,662	154,627	605,289
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	6,533,529
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	2.4	9.3

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
３．各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。
アジア…中国、台湾
ヨーロッパ…ドイツ、オーストリア

当第３四半期連結会計期間（自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日）
海外売上高は、連結売上高に対する割合が僅少であるため、記載を省略しております。

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	980,112	993,622	1,973,734
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	23,516,466
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.2	4.2	8.4

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
３．各区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。
アジア…中国、台湾
ヨーロッパ…ドイツ、オーストリア

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）
海外売上高は、連結売上高に対する割合が僅少であるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）
有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　227.32円	１株当たり純資産額　208.81円

２．１株当たり四半期純利益金額

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額　9.30円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　24.34円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
四半期純利益（千円）	269,522	695,424
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益（千円）	269,522	695,424
期中平均株式数（株）	28,978,816	28,575,100

前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額　△3.61円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　2.31円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△103,902	66,120
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△103,902	66,120
期中平均株式数（株）	28,801,871	28,575,100

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第３四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年２月12日

フジプレアム株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩﨑 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレアム株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレアム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年２月12日

フジプレアム株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩﨑 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレアム株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレアム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。